

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 5 月29日
【事業年度】	第38期（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 本 雅 弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台 3 丁目18番地の 3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三 品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台 3 丁目18番地の 3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三 品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	18,234,689	20,824,160	21,587,880	24,063,636	25,648,476
経常利益 (千円)	583,307	624,176	1,066,639	974,587	971,975
当期純利益 (千円)	322,274	365,434	591,664	570,959	608,998
包括利益 (千円)	-	-	600,209	590,372	638,318
純資産額 (千円)	5,445,129	5,746,091	6,282,330	6,778,250	7,339,815
総資産額 (千円)	11,992,070	12,420,666	13,287,570	13,786,021	14,403,891
1株当たり純資産額 (円)	851.29	898.52	982.00	1,058.84	1,146.90
1株当たり当期純利益 (円)	50.40	57.15	92.52	89.29	95.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	46.3	47.3	49.1	50.9
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	9.8	8.8	8.6
株価収益率 (倍)	7.02	6.00	6.14	5.90	7.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,493	688,012	1,209,987	741,722	1,129,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,240	740,586	246,991	484,878	1,331,803
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,774	330,844	352,601	134,280	273,642
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	883,993	1,162,263	1,772,658	1,895,221	1,419,090
従業員数 (人)	245	239	248	259	272
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(254)	(274)	(296)	(329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期まで「固定負債」の「負ののれん」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、第37期より「無形固定資産」の「のれん」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、第36期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	15,450,232	17,573,120	18,066,263	20,344,412	21,671,309
経常利益 (千円)	511,822	672,099	852,085	836,191	969,010
当期純利益 (千円)	276,524	373,306	438,929	488,379	594,675
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,818,361	6,127,757	6,507,200	6,911,171	7,453,621
総資産額 (千円)	11,223,093	11,858,348	12,489,294	12,876,221	13,660,557
1株当たり純資産額 (円)	909.86	958.24	1,017.59	1,080.78	1,165.62
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.24	58.38	68.64	76.37	93.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.7	52.1	53.7	54.6
自己資本利益率 (%)	4.8	6.3	6.9	7.3	8.3
株価収益率 (倍)	8.19	5.88	8.28	6.90	7.47
配当性向 (%)	23.1	17.1	21.9	15.7	12.9
従業員数 (人)	199	197	206	204	205
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(196)	(203)	(203)	(212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年2月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年 2 月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立
	埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年 7 月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年 9 月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年 1 月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立（現・持分法適用関連会社）
平成 2 年 6 月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立（現・持分法適用関連会社）
平成 3 年 5 月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立（現・持分法適用関連会社）
平成 3 年 6 月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成 4 年 6 月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成 5 年 9 月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成 6 年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成 7 年 9 月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立（現・持分法適用関連会社）
平成 8 年 4 月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成 9 年 9 月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年 8 月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年 8 月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年 3 月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年 7 月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト（現・株式会社ピクルスコーポレーション札幌）の株式取得（現・連結子会社）
平成12年 8 月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町（現・加美町）に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2 月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館（現・株式会社ピクルスコーポレーション関西）を設立（現・連結子会社）
平成14年 8 月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年 6 月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式取得（現・連結子会社）
平成19年 6 月	ISO9001を認証取得
平成22年 4 月	関西地区の販売を強化するために、京都府乙訓郡大山崎町に株式会社ピクルスコーポレーション関西の新工場を新築、稼働開始
平成24年10月	惣菜製品を強化するために、東洋食品株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年 6 月	中国・四国地区の販売を強化するために、広島県府中市に株式会社ピクルスコーポレーション関西の広島工場を新築、稼働開始

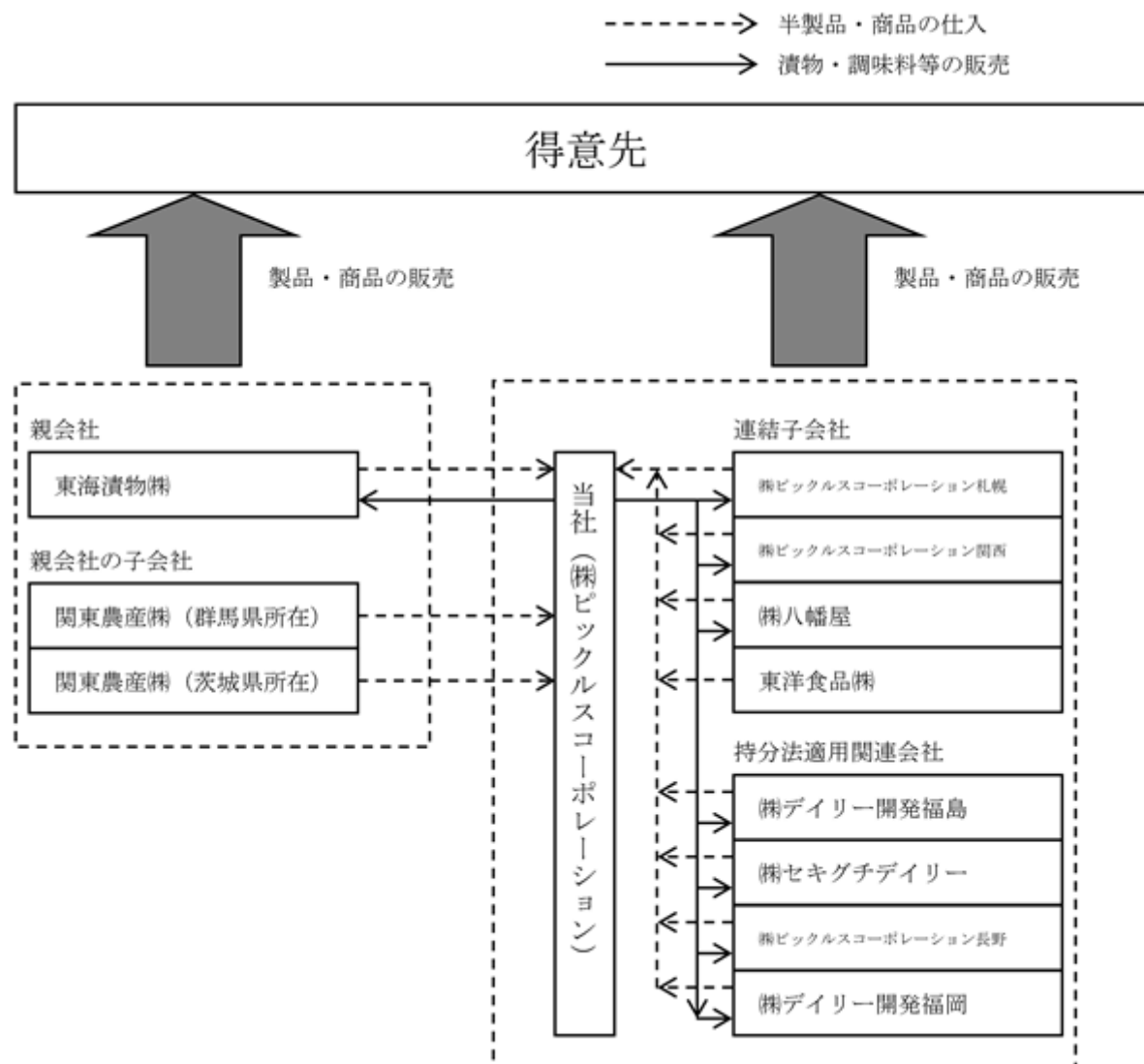
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 4 社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合(%)	関係内容
東海漬物株式会社 (注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	〔46.6〕	当社へ漬物等の販売を行っております。 当社から漬物等の仕入を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合(%)	関係内容
株式会社ビクルスコーポレーション札幌	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社ビクルスコーポレーション関西(注) 3	京都府乙訓郡大山崎町	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より工場の土地の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
東洋食品株式会社	群馬県伊勢崎市	10,000	惣菜製造業	95	当社への惣菜の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
有限会社右京	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	3,000	漬物販売業	100 (100)	役員の兼任有り。 (5人)
株式会社彩旬館	京都府乙訓郡大山崎町	3,000	漬物販売業	100 (100)	役員の兼任有り。 (3人)
株式会社紀州梅家	和歌山県日高郡みなべ町	5,000	漬物販売業	95	役員の兼任有り。 (3人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合(%)	関係内容
株式会社デイリー開発福島	福島県伊達郡桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (4人)
株式会社セキグチデイリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社ビックルスコーポレーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社デイリー開発福岡	福岡県みやま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)

- (注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。2 支配力基準により親会社としております。
- 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 (株)ビックルスコーポレーション関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 3,802,381千円 |
| | 経常損失 | 78,233 " |
| | 当期純損失 | 45,791 " |
| | 純資産額 | 63,810 " |
| | 総資産額 | 2,016,661 " |
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	272(329)
合計	272(329)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205(212)	33.0	7.7	4,487

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和などの各種政策による円安や株価上昇により、景気回復への期待が高まっておりますが、海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇、平成26年4月の消費税率の引き上げによる今後の消費低迷の懸念など、依然として経済環境の不透明感は払拭されない状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、円安による原材料価格高騰への対応やフードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、独自に研究した植物性乳酸菌・Pne-12（ピーネ12）を使用した「生きて腸まで届くビーネ乳酸菌キムチ」や埼玉県深谷市イメージキャラクターのふっかちゃんとコラボレーションした「ご飯がススム 深谷ねぎキムチ」などの開発を行い、販売をいたしました。

製造面では、中・四国地区での新たな生産・販売拠点として、子会社である㈱ビックルスコーポレーション関西の広島工場が完成し、平成25年6月より製品出荷を開始いたしました。

その他、食品メーカーと当社ブランドのコラボレーションについては、サンヨー食品㈱のサッポロ一番カップスターや山崎製パン㈱のランチパックなどと実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移し、25,648百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益につきましては、第2四半期連結累計期間までは原料野菜の仕入価格が安値安定しておりましたが、その後は、天候の影響により仕入価格が高騰したことや、テレビCMなどの広告宣伝を全国規模で実施したことによる経費増などの影響により、営業利益852百万円(同6.9%減)、経常利益971百万円(同0.3%減)、当期純利益は608百万円(同6.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	741	1,129	387
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	484	1,331	846
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	134	273	139
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	122	476	598
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,895	1,419	476

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、当連結会計年度末には、1,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,129百万円(前年同期は741百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益973百万円、減価償却費447百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は1,331百万円(前年同期は484百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得1,362百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は273百万円(前年同期は134百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純増加額254百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,598百万円及び配当金の支払額76百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬・その他(千円)	16,866,537	109.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
漬物・その他(千円)	8,784,902	101.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬・その他(千円)	16,859,740	109.3
商品		
漬物・その他(千円)	8,788,735	101.8
合計(千円)	25,648,476	106.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,922,673	16.3	4,189,765	16.3
(株)イトーヨーカ堂	2,933,441	12.2	2,662,234	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費税率の引き上げ、円安による原油や資材価格の上昇など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善を図るとともに、フードディフェンスの取り組みを強化していきます。

教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年2月28日）現在において判断したものであります。

(1) 特定の得意先への高い依存度について

当社グループの㈱セブン＆アイ・ホールディングスグループへの売上高は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第37期 平成25年2月期		第38期 平成26年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱セブン・イレブン・ジャパン	3,922,673	16.3	4,189,765	16.3
㈱イトーヨーカ堂	2,933,441	12.2	2,662,234	10.4
その他㈱セブン＆アイ・ホールディングスグループ	1,704,736	7.1	1,765,317	6.9
合計	8,560,851	35.6	8,617,317	33.6

(2) 東海漬物㈱との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第37期 平成25年2月期		第38期 平成26年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
仕入高	280,091	1.9	275,985	1.7
全体の仕入高	14,412,412	100.0	16,163,373	100.0

(3) 東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱（支配力基準による親会社）と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

（注）1 平成26年5月29日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって、大羽恭史氏は辞任により取締役を退任いたしました。

2 平成26年5月29日開催の第38回定時株主総会において、新たに永井英朗氏（東海漬物㈱代表取締役副社長）は取締役に就任いたしました。

(4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ビックルスコーポレーション（当社）	㈱セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
㈱ビックルスコーポレーション（当社）	㈱イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究及び開発活動の方針

マーケティングと味の分析

得意先ごとのオーダーメイドの商品開発

スピーディーな商品開発

プロジェクトチームによる基礎研究

浅漬に適した品種の選定、改良

新規分野の商品開発

(2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、製造管理部を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。製造管理部では原料野菜の品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

(3) 開発活動の取り組みと成果

製品開発については、当社の研究開発室が独自に研究した植物性乳酸菌・Pne-12（ピーネ12）を使用した「生きて腸まで届くピーネ乳酸菌キムチ」や、「魚介の彩りマリネ」など製品を開発いたしました。また、ご飯がススムシリーズについては、「ご飯がススム ほろにがゴーヤキムチ」や「ご飯がススム エビマヨキムチ」などの開発を行いました。惣菜製品については生野菜サラダなどのアイテムを拡充いたしました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は186,879千円になっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,235百万円（前連結会計年度末比284百万円減少）となりました。主な増減の要因は現金及び預金の減少476百万円及び受取手形及び売掛金の増加141百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は10,168百万円（同902百万円増加）となりました。主な増減の要因は有形固定資産の増加851百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は14,403百万円（同617百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,120百万円（同477百万円増加）となりました。主な増減の要因は支払手形及び買掛金の増加160百万円及び短期借入金の増加254百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,943百万円（同420百万円減少）となりました。主な増減の要因は長期借入金の減少353百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は7,064百万円（同56百万円増加）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は7,339百万円（同561百万円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、25,648百万円（前期比6.6%増）となりました。増加の主な要因は、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品の売上が好調に推移したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、852百万円（前期比6.9%減）となりました。減少の主な要因は、第2四半期連結累計期間までは原料野菜の仕入価格が安値安定しておりましたが、その後は、天候の影響により仕入価格が高騰したことや、テレビCMなどの広告宣伝を全国規模で実施したことによる経費増などの影響によります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は148百万円であり、主なものとしては負ののれん償却額37百万円及び貸倒引当金戻入額29百万円であります。また、営業外費用は支払利息29百万円であります。よって、経常利益は971百万円（前期比0.3%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は53百万円であり、主なものとしては補助金収入52百万円であります。また、特別損失は52百万円であり、主なものとしては固定資産圧縮損51百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は973百万円（前期比2.6%減）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は608百万円（前期比6.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、株式会社ビックルスコーポレーション関西の広島工場（広島県府中市）の建築と、機械設備の更新を行い1,377百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 （所在地）	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社 （埼玉県所沢市）	管理 業務	その他 設備	2,984	4,600	—	6,108	7,744	21,437	8
統括事業本部 （埼玉県入間郡三芳町）	管理 業務	その他 設備	80,229	7,297	—	14,057	3,268	104,853	50 (4)
所沢工場 （埼玉県入間郡三芳町）	浅漬 製造	生産設 備	282,067	109,931	1,607,593 (14,690.35)	7,931	125	2,007,650	32 (52)
千葉工場 （千葉県八街市）	浅漬 製造	生産設 備	167,358	62,458	355,661 (7,752.52)	5,288	2,816	593,583	18 (38)
湘南ファクトリー （神奈川県平塚市）	浅漬 製造	生産設 備	96,486	57,379	324,100 (3,601.82)	7,931	419	486,316	18 (23)
大宮ファクトリー （埼玉県北足立郡伊奈町）	浅漬 製造	生産設 備	140,437	69,938	856,309 (6,507.84)	14,737	795	1,082,218	18 (29)
中京工場 （愛知県瀬戸市）	浅漬 製造	生産設 備	123,947	24,324	226,196 (4,038.09)	7,931	227	382,626	12 (8)
宮城ファクトリー （宮城県加美郡加美町）	浅漬 製造	生産設 備	150,318	25,304	114,526 (6,620.51)	7,931	214	298,295	17 (15)
福島工場 （福島県本宮市）	浅漬 製造	生産設 備	52,400	20,635	80,900 (3,713.00)	—	995	154,931	6 (11)
物流管理センター （埼玉県入間郡三芳町）	物流 業務	物流設 備	79,634	10,211	1,570,138 (14,348.08)	1,004	1,207	1,662,195	26 (25)

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ビックルス コーポレー ション札幌	札幌工場 (北海道札幌 市白石区)	浅漬 製造	生産 設備	95,352	18,703	181,849 (1,432.74)	11,131	16	307,053	13 (44)
(株)ビックルス コーポレー ション関西	京都工場 (京都府乙訓 郡大山崎町)	浅漬 製造	生産 設備	327,007	95,353	489,938 (3,638.88)	—	810	913,110	25 (39)
	広島工場 (広島県府中 市)	浅漬 製造	生産 設備	605,978	68,706	135,667 (4,932.39)	—	4,351	814,703	14 (21)
(株)八幡屋	茨城工場 (茨城県古河 市)	漬物 製造	生産 設備	86,298	19,864	128,651 (4,276.13)	—	247	235,061	8 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)ビックルスコーポレーション関西の設備のうち京都工場の「土地」489,938千円は、提出会社から賃借しております。
5 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」71,887千円、「機械装置及び運搬具」1,302千円、「土地」128,651千円、「その他」233千円は、提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ピック ルスコー ポレー ション札 幌 札幌 新工場	北海道 札幌市 白石区	浅漬製造	生産設備	868,000	364,724	自己資金 及び借入 金	平成25.11	平成26.6	(注) 2

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 完成後の増加能力は50,000パック/日であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年 2 月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	16	47	9	2	1,551	1,634	-
所有株式数（単元）	-	4,467	969	36,112	678	2	21,742	63,970	1,000
所有株式数の割合（％）	-	6.98	1.52	56.45	1.06	0.00	33.99	100.00	-

(注) 自己株式3,439株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通 2 - 28	2,976	46.53
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	254	3.97
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7 - 4 - 1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	180	2.81
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町 8 - 8	140	2.19
ビックルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台 3 - 18 - 3	117	1.83
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225 - 5	100	1.56
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽 恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
大羽 邦明	東京都杉並区	81	1.27
計	-	4,211	65.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,393,600	63,936	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,936	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3 - 18 - 3	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月16日～平成26年4月30日)	400,000	320,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	300,000	243,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	18
当期間における取得自己株式	38	30

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,439	-	303,477	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、ます。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当を決定しております。なお、当事業年度の配当性向は12.9%となります。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月29日 定時株主総会決議	76,734	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	389	381	670	655	995
最低(円)	271	310	220	389	524

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	810	995	928	923	978	783
最低(円)	700	787	870	852	768	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荻 野 芳 朗	昭和18年 5 月 1 日生	昭和37年 3 月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年 2 月 当社出向 支配人就任 昭和58年 5 月 当社取締役就任 昭和63年 4 月 当社転籍 常務取締役就任 平成 5 年 5 月 当社専務取締役就任 平成 8 年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年 5 月 当社代表取締役社長就任 平成17年 5 月 株式会社彩旬館（現株式会社ビッ クルスコーポレーション関西）代表取 締役会長就任（現任） 平成25年 5 月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注) 2	254
代表取締役 社長		宮 本 雅 弘	昭和37年 3 月29日生	昭和59年 4 月 東海漬物製造株式会社入社 平成 2 年12月 当社出向 平成10年 3 月 当社千葉工場長 平成11年 2 月 当社転籍 平成14年 1 月 当社製造管理部長 平成14年 5 月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年 1 月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年 5 月 当社常務取締役就任 製造管理部長兼開発室長 平成19年 2 月 当社営業本部長兼開発室長 平成23年 5 月 株式会社八幡屋代表取締役社長就任 （現任） 平成23年 5 月 株式会社ビックルスコーポレーショ ン札幌代表取締役社長就任（現任） 平成25年 5 月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	31
常務取締役	製造管理部 長	影 山 直 司	昭和34年 9 月19日生	昭和58年 4 月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成 4 年 6 月 当社技術・品質管理室長 平成11年 2 月 当社転籍 平成11年 4 月 当社製品開発課長 平成11年 5 月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年 6 月 当社営業部長 平成13年 5 月 当社常務取締役就任（現任） 営業部長 平成14年 6 月 当社営業本部長就任 平成19年 2 月 当社製造管理部長就任（現任）	(注) 2	49
常務取締役	総務部長	蓼 沼 茂	昭和30年 1 月12日生	平成 2 年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式会 社入社 平成10年 4 月 当社入社 平成11年 8 月 当社総務部長 平成13年 5 月 当社取締役就任 総務部長 平成25年 5 月 当社常務取締役就任 総務部長（現 任）	(注) 2	23
取締役	物流管理セ ンター長	大 羽 邦 明	昭和28年10月 3 日生	昭和51年 4 月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成 8 年 3 月 当社湘南ファクトリー工場長 平成 8 年 5 月 当社取締役就任（現任）湘南ファク トリー工場長 平成 8 年10月 当社転籍 平成12年 6 月 当社製造管理部長 平成14年 1 月 当社経営企画室長 平成14年 6 月 当社物流管理センター長就任（現 任）	(注) 2	81
取締役	経理部長兼 財務部長	三 品 徹	昭和37年 8 月28日生	昭和61年 4 月 株式会社地産入社 平成13年 8 月 当社入社 平成19年 4 月 当社経理部長兼財務部長 平成23年 5 月 当社取締役就任 経理部長兼財務部 長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永井英朗	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成18年11月 同社取締役 平成21年11月 同社常務取締役 平成23年9月 同社取締役副社長 平成23年11月 同社代表取締役副社長(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		松野昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		野口誠	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行飯田橋支店長 平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第一部付参事役 大木建設株式会社出向 平成16年5月 株式会社みずほ銀行法人企画部付 参事役 みずほファクター株式会 社出向 平成16年9月 みずほファクター株式会社常務取 締役就任 平成23年6月 東部ネットワーク株式会社監査役就 任(現任) 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		堀江宣行	昭和22年1月4日生	昭和46年12月 株式会社酒悦入社 昭和58年6月 株式会社セブン・イレブン・ジャパ ン入社 平成21年1月 株式会社ヴォール・クライス代表取 締役就任(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						444

(注)1 監査役松野 昭、野口 誠及び堀江 宣行は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役7名、監査役会は監査役3名で構成されております。取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応すべく、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。監査役会は必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会などの会議出席、会社の業務監査や財産状況調査などを行っております。また、監査役に対し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的なアドバイスを受けております。

当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視による現状の企業統治の体制が最適と考えております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

リスク管理につきましては、社内規定に基づいたリスク評価、対策等を行う体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査、内部統制に関する監査等を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役松野昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社において社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は設けておりません。社外監査役の選任にあたっては、会社法に定める社外性を満たすだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

社外監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。社外監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に對し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の企業規模、事業内容等を考慮しますと、効率的な企業経営及び経営監視機能の確保を図るためには、当社の事業内容等を理解している取締役で構成される取締役会と社外監査役による経営監視による体制が最適と考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,679	64,387	-	36,600	9,692	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,242	5,280	-	500	462	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 164,166千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	21,899	59,259	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	43,775	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	10,640	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	6,764	6,899	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,040	取引関係維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	22,474	85,694	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	54,590	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	13,740	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	8,052	8,052	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,090	取引関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、山村浩太郎氏、千保有之氏であり、監査法人日本橋事務所
に所属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名およびその他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる
株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う
ことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に
定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により
自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日とし
て中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目
的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,750	-	13,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,750	-	13,650	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定してありま
す。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,221	1,419,090
受取手形及び売掛金	2,192,020	2,333,484
商品及び製品	128,947	131,909
仕掛品	36,988	34,597
原材料及び貯蔵品	140,963	160,608
繰延税金資産	55,331	64,116
その他	72,179	93,336
貸倒引当金	1,981	2,022
流動資産合計	4,519,670	4,235,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,869,607	3 6,719,122
減価償却累計額	4,079,495	4,257,912
建物及び構築物（純額）	2 1,790,112	2 2,461,209
機械装置及び運搬具	3 2,680,581	3 2,835,837
減価償却累計額	2,129,204	2,222,184
機械装置及び運搬具（純額）	2 551,376	613,652
土地	2 6,058,211	2, 3 6,230,301
リース資産	137,017	143,989
減価償却累計額	35,933	59,934
リース資産（純額）	101,083	84,055
建設仮勘定	93,007	46,410
その他	114,073	136,665
減価償却累計額	100,000	113,095
その他（純額）	14,072	23,570
有形固定資産合計	8,607,864	9,459,199
無形固定資産		
のれん	34,200	30,480
その他	45,222	41,565
無形固定資産合計	79,422	72,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1 291,808	1 365,611
繰延税金資産	192,906	174,931
その他	134,348	97,308
貸倒引当金	40,000	327
投資その他の資産合計	579,064	637,524
固定資産合計	9,266,351	10,168,771
資産合計	13,786,021	14,403,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,643	1,997,604
短期借入金	850,000	1,104,900
1年内返済予定の長期借入金	2 915,449	2 871,000
リース債務	41,319	43,387
未払法人税等	138,385	247,149
賞与引当金	91,074	88,149
役員賞与引当金	42,700	38,750
その他	727,509	729,442
流動負債合計	4,643,080	5,120,383
固定負債		
長期借入金	2 1,408,678	2 1,055,001
リース債務	116,965	80,723
繰延税金負債	7,941	9,749
退職給付引当金	271,958	270,007
役員退職慰労引当金	126,382	133,159
負ののれん	397,308	359,767
その他	35,457	35,284
固定負債合計	2,364,691	1,943,692
負債合計	7,007,771	7,064,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	5,344,183	5,876,447
自己株式	1,407	1,425
株主資本合計	6,752,776	7,285,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,093	48,892
その他の包括利益累計額合計	18,093	48,892
少数株主持分	7,380	5,900
純資産合計	6,778,250	7,339,815
負債純資産合計	13,786,021	14,403,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	24,063,636	25,648,476
売上原価	2 18,435,238	2 19,709,956
売上総利益	5,628,397	5,938,520
販売費及び一般管理費	1, 2 4,712,825	1, 2 5,085,758
営業利益	915,571	852,762
営業外収益		
受取利息	50	4
受取配当金	3,978	4,359
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	5,837	20,852
受取賃貸料	17,149	17,762
事業分量配当金	5,883	6,469
貸倒引当金戻入額	-	29,631
その他	18,386	32,159
営業外収益合計	88,825	148,780
営業外費用		
支払利息	29,616	29,567
その他	193	-
営業外費用合計	29,809	29,567
経常利益	974,587	971,975
特別利益		
投資有価証券売却益	-	999
補助金収入	6,679	52,396
受取補償金	35,999	-
特別利益合計	42,679	53,396
特別損失		
固定資産処分損	3 3,885	3 1,132
固定資産圧縮損	11,550	51,140
関係会社株式売却損	2,580	-
特別損失合計	18,015	52,272
税金等調整前当期純利益	999,250	973,100
法人税、住民税及び事業税	356,965	371,560
法人税等調整額	68,180	6,029
法人税等合計	425,145	365,531
少数株主損益調整前当期純利益	574,104	607,568
少数株主利益又は少数株主損失()	3,145	1,430
当期純利益	570,959	608,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	574,104	607,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,268	30,749
その他の包括利益合計	¹ 16,268	¹ 30,749
包括利益	590,372	638,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,239	639,798
少数株主に係る包括利益	3,133	1,480

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	4,869,145	1,357	6,277,787
当期変動額					
剰余金の配当			95,920		95,920
当期純利益			570,959		570,959
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475,038	49	474,988
当期末残高	740,900	669,100	5,344,183	1,407	6,752,776

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,812	1,812	2,730	6,282,330
当期変動額				
剰余金の配当				95,920
当期純利益				570,959
自己株式の取得				49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,280	16,280	4,650	20,931
当期変動額合計	16,280	16,280	4,650	495,919
当期末残高	18,093	18,093	7,380	6,778,250

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	5,344,183	1,407	6,752,776
当期変動額					
剰余金の配当			76,735		76,735
当期純利益			608,998		608,998
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	532,263	18	532,245
当期末残高	740,900	669,100	5,876,447	1,425	7,285,022

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,093	18,093	7,380	6,778,250
当期変動額				
剰余金の配当				76,735
当期純利益				608,998
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,799	30,799	1,480	29,319
当期変動額合計	30,799	30,799	1,480	561,565
当期末残高	48,892	48,892	5,900	7,339,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,250	973,100
減価償却費	383,374	447,398
固定資産処分損益（は益）	3,885	1,132
固定資産圧縮損	11,550	51,140
受取補償金	35,999	-
補助金収入	6,679	52,396
投資有価証券売却損益（は益）	-	999
関係会社株式売却損益（は益）	2,580	-
のれん償却額	1,492	3,719
貸倒引当金の増減額（は減少）	163,342	39,631
賞与引当金の増減額（は減少）	31,825	2,925
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,600	3,950
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,477	1,950
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,584	6,777
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資損益（は益）	5,837	20,852
受取利息及び受取配当金	4,028	4,364
支払利息	29,616	29,567
売上債権の増減額（は増加）	11,526	141,463
たな卸資産の増減額（は増加）	7,277	20,217
仕入債務の増減額（は減少）	74,804	160,961
その他	88,644	67,653
小計	1,199,748	1,415,157
利息及び配当金の受取額	4,308	5,344
利息の支払額	29,666	29,529
補償金の受取額	84,375	-
法人税等の支払額	523,724	262,796
補助金の受取額	6,679	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,722	1,129,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	417,354	1,362,315
無形固定資産の取得による支出	5,179	15,589
補助金による収入	-	51,257
投資有価証券の取得による支出	5,212	6,653
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56,512	-
その他	620	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,878	1,331,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	254,900
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	760,444	1,598,126
リース債務の返済による支出	28,004	41,493
割賦債務の返済による支出	50,219	12,028
自己株式の取得による支出	49	18
配当金の支払額	95,562	76,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,280	273,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,563	476,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,658	1,895,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,221	1,419,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 8社

(株)ビックルスコーポレーション札幌

(株)ビックルスコーポレーション関西

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(有)右京

(株)紀州梅家

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ビックルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 - 先入先出法

製品 - 先入先出法

原材料 - 先入先出法

仕掛品 - 先入先出法

貯蔵品 - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	109,264千円	129,136千円

2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,136,121千円	758,901千円
機械装置及び運搬具	2,981	-
土地	4,960,339	4,244,204
計	6,099,442	5,003,106

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	497,608千円	685,012千円
長期借入金	1,289,220	715,806
計	1,786,828	1,400,818

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,361千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	37,677	76,968
土地	-	11,849
計	39,038	90,178

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運搬費	2,320,271千円	2,469,824千円
給与及び手当	1,230,310	1,306,458
賞与引当金繰入額	58,391	61,223
役員賞与引当金繰入額	42,700	38,750
退職給付費用	27,887	25,309
役員退職慰労引当金繰入額	9,094	7,760
減価償却費	56,029	62,935

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	189,332千円	186,879千円

3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	122千円	153千円
機械装置及び運搬具	3,244	969
工具、器具及び備品	411	8
ソフトウェア	106	-
計	3,885	1,132

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,276千円	47,776千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,276	47,776
税効果額	9,008	17,027
その他有価証券評価差額金	16,268	30,749
その他の包括利益合計	16,268	30,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,295	120	-	3,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,415	24	-	3,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,895,221千円	1,419,090千円
現金及び現金同等物	1,895,221	1,419,090

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（建物及び構築物）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,400	25,866	10,533
その他	33,980	28,316	5,663
合計	70,380	54,183	16,196

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,400	31,749	4,650
合計	36,400	31,749	4,650

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,202	5,043
1年超	5,043	-
合計	17,246	5,043

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	14,734	12,538
減価償却費相当額	13,589	11,546
支払利息相当額	729	335

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,895,221	1,895,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,192,020	2,192,020	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	182,144	182,144	-
資産計	4,269,386	4,269,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,836,643	1,836,643	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金（＊）	2,324,127	2,337,279	13,152
負債計	5,010,770	5,023,922	13,152

（＊） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,419,090	1,419,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,333,484	2,333,484	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	236,075	236,075	-
資産計	3,988,649	3,988,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,997,604	1,997,604	-
(2) 短期借入金	1,104,900	1,104,900	-
(3) 長期借入金（＊）	1,926,001	1,928,860	2,859
負債計	5,028,505	5,031,365	2,859

（＊） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
非上場株式	109,664	129,536

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,192,020	-	-	-
合計	4,087,242	-	-	-

当連結会計年度（平成26年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,419,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,333,484	-	-	-
合計	3,752,574	-	-	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	915,449	700,936	255,372	139,270	87,600	225,500

当連結会計年度（平成26年２月28日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	871,000	725,436	267,079	62,486	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,049	77,271	32,778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,049	77,271	32,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,094	76,757	4,662
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,094	76,757	4,662
合計		182,144	154,028	28,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額109,664千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,435	127,329	81,105
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,435	127,329	81,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,639	32,852	5,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,639	32,852	5,212
合計		236,075	160,181	75,893

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額129,536千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年２月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年２月28日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要
当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	271,958	270,007
(2) 退職給付引当金（千円）	271,958	270,007

（注） 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)
(1) 勤務費用（千円）	39,329	38,614
(2) 退職給付費用（千円）	39,329	38,614

（注） 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,520千円	33,505千円
未払事業税	12,526	20,869
未払社会保険料	5,223	5,154
その他	9,059	7,198
繰延税金資産小計	61,329	66,727
評価性引当額	5,473	2,018
繰延税金資産合計	55,855	64,709
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	524	593
繰延税金負債合計	524	593
繰延税金資産の純額	55,331	64,116
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	15,204	-
退職給付引当金	97,140	96,230
役員退職慰労引当金	47,300	49,563
資産除去債務	5,550	5,579
繰越欠損金	29,939	33,630
減価償却超過額	47,709	51,231
会員権評価損	5,325	5,325
その他有価証券評価差額金	-	527
その他	273	4,834
繰延税金資産小計	248,444	246,923
評価性引当額	48,277	50,293
繰延税金資産合計	200,167	196,630
(繰延税金負債)		
建物除去費用	5,152	3,829
その他有価証券評価差額金	10,020	27,575
貸倒引当金	29	42
繰延税金負債合計	15,202	31,447
繰延税金資産の純額	184,965	165,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年2月28日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である
ため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である
ため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4
月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成
27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の
計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金
負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年2月28日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	3,922,673	—
(株)イトーヨーカ堂	2,933,441	—

当連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,189,765	—
(株)イトーヨーカ堂	2,662,234	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
東海漬物㈱（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
東海漬物㈱（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	1,058円84銭	1,146円90銭
1 株当たり当期純利益	89円29銭	95円24銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,778,250	7,339,815
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,770,869	7,333,914
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	7,380	5,900
普通株式の発行済株式数 (株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数 (株)	3,415	3,439
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,394,585	6,394,561

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	570,959	608,998
普通株式に係る当期純利益 (千円)	570,959	608,998
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,394,641	6,394,574

(重要な後発事象)

当社は平成26年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

400,000株 (上限)

取得する期間

平成26年 4 月16日 ~ 平成26年 4 月30日

取得価額の総額

320,000千円 (上限)

(2) 取得日

平成26年 4 月18日

(3) その他

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) による買付の結果、当社普通株式300,000株 (取得価額 243,000千円) を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,104,900	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	915,449	871,000	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	41,319	43,387	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,408,678	1,055,001	0.54	平成27年3月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,965	80,723	-	平成27年3月～ 平成32年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,332,412	3,155,012	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,436	267,079	62,486	-
リース債務	40,746	21,897	10,949	5,213

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,493,375	13,473,535	19,691,192	25,648,476
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	497,973	864,880	801,093	973,100
四半期(当期)純利益金額 (千円)	300,696	542,758	485,807	608,998
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.02	84.88	75.97	95.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	47.02	37.85	8.91	19.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,017	977,580
売掛金	2 1,881,658	2 2,018,102
商品及び製品	74,480	74,377
仕掛品	27,739	24,087
原材料及び貯蔵品	58,355	66,357
前払費用	50,482	34,461
繰延税金資産	46,518	52,101
関係会社短期貸付金	110,000	115,000
その他	41,701	56,508
流動資産合計	3,841,954	3,418,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,119,730	4,251,320
減価償却累計額	2,929,390	3,006,235
建物（純額）	1 1,190,340	1 1,245,084
構築物	645,256	718,919
減価償却累計額	543,995	567,725
構築物（純額）	101,260	151,193
機械及び装置	3 2,087,364	3 2,136,146
減価償却累計額	1,702,974	1,752,899
機械及び装置（純額）	1 384,390	383,247
車両運搬具	46,188	45,084
減価償却累計額	32,050	34,456
車両運搬具（純額）	14,138	10,628
工具、器具及び備品	101,740	115,858
減価償却累計額	89,518	97,808
工具、器具及び備品（純額）	12,221	18,050
土地	1 5,740,002	1 5,923,802
リース資産	119,147	126,119
減価償却累計額	32,173	53,195
リース資産（純額）	86,973	72,923
建設仮勘定	14,322	46,410
有形固定資産合計	7,543,649	7,851,340
無形固定資産		
ソフトウェア	14,236	17,387
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	258	202
リース資産	9,403	7,052
無形固定資産合計	28,943	29,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,614	164,166
関係会社株式	412,623	412,623
出資金	2,110	2,110
関係会社長期貸付金	651,000	1,531,000
差入保証金	22,429	22,432
繰延税金資産	186,457	161,852
その他	104,439	66,766
貸倒引当金	40,000	-
投資その他の資産合計	1,461,674	2,360,951
固定資産合計	9,034,266	10,241,979
資産合計	12,876,221	13,660,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,676,221	2 1,824,657
短期借入金	850,000	1,104,900
1年内返済予定の長期借入金	1 895,457	1 851,008
リース債務	32,697	34,765
未払金	229,453	241,055
未払法人税等	95,209	236,073
未払費用	203,458	207,313
未払消費税等	26,754	45,693
前受金	1,808	3,074
預り金	16,895	25,603
賞与引当金	74,505	70,493
役員賞与引当金	37,100	37,100
営業外支払手形	13,392	67,414
流動負債合計	4,152,955	4,749,151
固定負債		
長期借入金	1 1,350,328	1 1,016,643
リース債務	94,852	67,233
退職給付引当金	243,010	239,350
役員退職慰労引当金	121,304	131,458
その他	2,600	3,100
固定負債合計	1,812,095	1,457,784
負債合計	5,965,050	6,206,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	3,366,510	3,884,450
利益剰余金合計	5,452,318	5,970,259
自己株式	1,407	1,425
株主資本合計	6,899,485	7,417,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,686	36,212
評価・換算差額等合計	11,686	36,212
純資産合計	6,911,171	7,453,621
負債純資産合計	12,876,221	13,660,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1 20,344,412	1 21,671,309
売上原価		
製品期首たな卸高	6,151	7,074
当期製品製造原価	2 8,708,050	2 9,259,667
合計	8,714,202	9,266,741
製品期末たな卸高	7,074	7,333
製品売上原価	8,707,128	9,259,408
商品期首たな卸高	62,672	67,406
当期商品仕入高	1 7,151,826	1 7,629,658
合計	7,214,499	7,697,065
商品期末たな卸高	67,406	67,044
商品売上原価	7,147,092	7,630,021
売上原価合計	15,854,220	16,889,429
売上総利益	2 4,490,191	2 4,781,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,860	69,667
給料及び手当	1,042,143	1,070,789
賞与引当金繰入額	50,741	46,362
役員賞与引当金繰入額	37,100	37,100
退職給付費用	26,069	24,794
役員退職慰労引当金繰入額	9,094	10,154
運搬費	1,699,333	1,779,623
広告宣伝費	236,156	319,504
減価償却費	46,418	51,491
その他	541,246	551,602
販売費及び一般管理費合計	3,749,164	3,961,089
営業利益	741,027	820,790
営業外収益		
受取利息	10,738	19,694
受取配当金	1 32,286	1 33,301
受取賃貸料	1 79,549	1 80,162
事業分量配当金	5,217	5,766
貸倒引当金戻入額	278	30,000
雑収入	10,026	20,443
営業外収益合計	138,096	189,367
営業外費用		
支払利息	28,569	28,704
賃貸費用	14,363	12,444
営業外費用合計	42,933	41,148
経常利益	836,191	969,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	999
補助金収入	2,185	1,039
受取補償金	5,457	-
特別利益合計	7,642	2,039
特別損失		
固定資産処分損	3 2,047	3 509
関係会社株式売却損	2,580	-
特別損失合計	4,627	509
税引前当期純利益	839,206	970,540
法人税、住民税及び事業税	283,115	370,423
法人税等調整額	67,711	5,441
法人税等合計	350,826	375,864
当期純利益	488,379	594,675

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,713,782	65.6	6,020,618	65.1
労務費		2,164,911	24.9	2,327,141	25.1
経費		830,583	9.5	908,255	9.8
当期総製造費用		8,709,277	100.0	9,256,015	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,512		27,739	
合計		8,735,790		9,283,755	
期末仕掛品たな卸高		27,739		24,087	
当期製品製造原価		8,708,050		9,259,667	

原価計算の方法

原価計算の方法は工場別単純総合原価計算であります。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
減価償却費	223,845千円	230,549千円
消耗品費	171,039千円	184,394千円
電力費	128,898千円	155,383千円
工場環境衛生費	111,749千円	125,329千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	2,974,051	5,059,859
当期変動額							
剰余金の配当						95,920	95,920
当期純利益						488,379	488,379
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	392,459	392,459
当期末残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,366,510	5,452,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,357	6,507,076	124	124	6,507,200
当期変動額					
剰余金の配当		95,920			95,920
当期純利益		488,379			488,379
自己株式の取得	49	49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,561	11,561	11,561
当期変動額合計	49	392,409	11,561	11,561	403,970
当期末残高	1,407	6,899,485	11,686	11,686	6,911,171

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,366,510	5,452,318
当期変動額							
剰余金の配当						76,735	76,735
当期純利益						594,675	594,675
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	517,940	517,940
当期末残高	740,900	707,674	707,674	176,376	1,909,431	3,884,450	5,970,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,407	6,899,485	11,686	11,686	6,911,171
当期変動額					
剰余金の配当		76,735			76,735
当期純利益		594,675			594,675
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,526	24,526	24,526
当期変動額合計	18	517,922	24,526	24,526	542,449
当期末残高	1,425	7,417,408	36,212	36,212	7,453,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 - 先入先出法

製品 - 先入先出法

原材料 - 先入先出法

仕掛品 - 先入先出法

貯蔵品 - 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	827,996千円	758,901千円
機械及び装置	2,981	—
土地	4,960,339	4,244,204
計	5,791,317	5,003,106

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内返済予定の長期借入金	497,608千円	685,012千円
長期借入金	1,289,220	715,806
計	1,786,828	1,400,818

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	303,695千円	303,185千円
買掛金	342,663	414,826

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
機械及び装置	27,487千円	27,487千円

4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)ビックルスコーポレーション関西	78,342千円	58,350千円

(損益計算書関係)

1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	2,084,313千円	2,112,859千円
仕入高	2,422,597	3,030,702
受取配当金	29,452	30,152
受取賃貸料	62,400	62,400

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
	163,626千円	162,579千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	61千円	153千円
機械及び装置	1,419	288
車両運搬具	48	58
工具、器具及び備品	411	8
ソフトウェア	106	—
計	2,047	509

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,295	120	-	3,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,415	24	—	3,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（建物）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,700	20,274	8,425
工具、器具及び備品	33,980	28,316	5,663
合計	62,680	48,591	14,088

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年２月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,700	25,058	3,641
合計	28,700	25,058	3,641

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,038	3,948
1年超	3,948	—
合計	14,986	3,948

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	13,053	11,326
減価償却費相当額	12,057	10,446
支払利息相当額	643	287

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,023千円、関連会社株式40,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,023千円、関連会社株式40,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,319千円	26,794千円
未払事業税	8,734	19,991
その他	9,464	5,315
繰延税金資産合計	46,518	52,101
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	15,204	—
退職給付引当金	86,823	85,304
減価償却超過額	47,100	49,311
役員退職慰労引当金	45,491	48,957
会員権評価損	5,325	5,325
関係会社株式評価損	5,132	5,132
その他	273	295
繰延税金資産小計	205,349	194,326
評価性引当額	12,420	12,420
繰延税金資産合計	192,929	181,905
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,471	20,053
繰延税金負債合計	6,471	20,053
繰延税金資産の純額	186,457	161,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,080円78銭	1,165円62銭
1株当たり当期純利益	76円37銭	93円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,911,171	7,453,621
普通株式に係る純資産額(千円)	6,911,171	7,453,621
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,415	3,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,585	6,394,561

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	488,379	594,675
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,379	594,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,641	6,394,574

(重要な後発事象)

当社は平成26年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

400,000株(上限)

取得する期間

平成26年4月16日～平成26年4月30日

取得価額の総額

320,000千円(上限)

(2) 取得日

平成26年4月18日

(3) その他

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付の結果、当社普通株式300,000株(取得価額243,000千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	22,474	85,694
		株式会社りそなホールディングス	103,000	54,590
		野村ホールディングス株式会社	20,000	13,740
		株式会社いなげや	8,052	8,052
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,090
計			163,526	164,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,119,730	169,866	38,276	4,251,320	3,006,235	114,968	1,245,084
構築物	645,256	73,662	—	718,919	567,725	23,729	151,193
機械及び装置	2,087,364	104,965	56,183	2,136,146	1,752,899	105,620	383,247
車両運搬具	46,188	2,393	3,497	45,084	34,456	5,843	10,628
工具、器具及び備品	101,740	14,773	655	115,858	97,808	8,936	18,050
土地	5,740,002	183,799	—	5,923,802	—	—	5,923,802
建設仮勘定	14,322	80,410	48,322	46,410	—	—	46,410
リース資産	119,147	6,972	—	126,119	53,195	21,021	72,923
有形固定資産計	12,873,753	636,842	146,935	13,363,660	5,512,319	280,120	7,851,340
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,045	—	—	5,045
水道施設利用権	—	—	—	834	632	55	202
ソフトウェア	—	—	—	45,082	27,695	7,427	17,387
リース資産	—	—	—	11,754	4,701	2,350	7,052
無形固定資産計	—	—	—	62,716	33,029	9,833	29,687

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	札幌新工場	169,787千円
建物	札幌新工場	148,527 "
構築物	千葉工場	70,422 "
土地	千葉工場	14,011 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	16,850千円
機械及び装置	大宮ファクトリー	8,950 "

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,000	-	10,000	30,000	-
賞与引当金	74,505	70,493	74,505	-	70,493
役員賞与引当金	37,100	37,100	37,100	-	37,100
役員退職慰労引当金	121,304	10,154	-	-	131,458

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,240
預金の種類	
当座預金	961,125
普通預金	3,870
別段預金	344
小計	965,340
合計	977,580

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	284,585
株式会社八幡屋	239,687
株式会社イトーヨーカ堂	186,056
生活協同組合連合会コープネット事業連合	151,248
ベンダーサービス株式会社	95,552
その他	1,060,972
合計	2,018,102

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,881,658	22,754,874	22,618,430	2,018,102	91.8	31.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
漬物・その他	67,044
計	67,044
製品	
浅漬等	7,333
計	7,333
合計	74,377

仕掛品

品名	金額（千円）
浅漬等	24,087
合計	24,087

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原料	7,566
調味料	18,267
包装材料	27,957
その他	12,565
合計	66,357

関係会社長期貸付金

品名	金額（千円）
株式会社ピクルスコーポレーション関西	1,240,000
株式会社ピクルスコーポレーション札幌	261,000
東洋食品株式会社	30,000
合計	1,531,000

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ピクルスコーポレーション関西	169,643
株式会社関口商事	112,892
南紀梅干株式会社	101,487
株式会社フードタッチ	61,777
株式会社ピクルスコーポレーション札幌	58,412
その他	1,320,443
合計	1,824,657

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社埼玉りそな銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社武蔵野銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	54,900
合計	1,104,900

営業外支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社中山組	45,360
株式会社寺岡精工	6,640
奥村商事合資会社	5,460
株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	5,250
その他	4,704
合計	67,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 3 月	14,253
4 月	6,436
5 月	46,725
合計	67,414

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社埼玉りそな銀行	1,110,818 (655,012)
株式会社みずほ銀行	290,000 (30,000)
株式会社武蔵野銀行	183,500 (66,000)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	172,225 (66,660)
株式会社三井住友銀行	61,108 (33,336)
三井住友信託銀行株式会社	50,000 (—)
合計	1,867,651 (851,008)

（注）（ ）書の金額は内数であり、貸借対照表の「１年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.pickles.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） 平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） 平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日） 平成25年7月12日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日） 平成25年10月15日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日） 平成26年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成25年6月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日） 平成26年5月12日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） 平成25年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5 月29日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取 締 役 会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成 25 年 3 月 1 日から平成 26 年 2 月 28 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーション及び連結子会社の平成 26 年 2 月 28 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクルスコーポレーションの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピクルスコーポレーションが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5 月29日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役 会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。